

放計協 ニュース

財団法人 放射線計測協会



創立 15 周年を祝して

日本原子力研究所

理事長 下邨 昭三

(財)放射線計測協会が創立 15 周年を迎えられたことを、心からお祝い申し上げます。

放射線を的確に管理し、その安全性を確保することは原子力の開発利用を促進するうえで不可欠の前提条件であります。それには先ず放射線の計測があらゆる原子力施設において常に正確に行われ、それが第三者にも十分信頼され得るものでなければなりません。

貴協会が設立された 15 年前、原子力安全に対する社会的要請が強まりつつあるなかで、国家標準に基づいた放射線測定器の校正等の業務を公益的な立場から実施する専門機関の創設を望む意向が高まってまいりました。

日本原子力研究所では創立以来、放射線の計測技術、測定器の校正技術等について、長年にわたって研究開発し、それらの確立に努めてまいりました。これらの技術をさらに積極的に活用発展させ、広く原子力事業者の要請に応えるとともに、原子力安全に対する信頼性の確保に寄与するため、(財)放射線計測協会が設立されました。

設立当時、貴協会は原子力関係事業所から依頼のありました「放射線測定器の点検・校正」と「放射線管理用放射能試料の測定」業務からスタートし、本業務を数年のうちに軌道にのせ原子力関係機関のニーズに応えられました。その後、年々事業の拡大を図り「放射線計測技術に関する調査・試験研究」、「放射線管理技術者等の研修」、さらに一般公衆を対象とした「放射線知識の普及活動」なども積極的にすすめてこられました。

特に、調査・試験研究では国、原子力事業者及びメーカ

等から測定器の特性調査を受託し、その利用の促進と適正化が図られ、また、研修業務では 2 万人を越す技術者等の養成が行われ、さらには簡易放射線測定器「はかるくん」による放射線知識の普及に貢献されたこと等は関係機関の高い評価を得ております。一方、放射線測定器の校正に関する国家標準およびトレーサビリティの移行体制等の海外調査等も行い、わが国におけるこの体制確立について有益な提言等もされてまいりました。

この度の計量法に基づく放射線測定器の校正に係わる「認定事業者」の資格もいち早く取得され、これらの業務を通じてわが国の原子力開発利用の健全な発展に多大な貢献をされるものと思います。

このように、貴協会が順調に拡大発展を続けておられることは、設立にいささかでも協力した関係機関として大変喜ばしいこととございます。放射線計測の業務は地味な分野ではありますが、これからも公的な立場での放射線計測の重要性を十分認識して、これまでの 15 年間で取得した技術と信頼を基盤として、この分野におけるわが国の指導的な役割を果たされるよう期待しております。

創立 15 周年に思う

(財)放射線計測協会

理事長 朝岡 卓見

放射線計測協会は、昭和 55 年 10 月に発足し、この 15 年間、順調に業務を進めて参りました。これはひとえに、科学技術庁、日本原子力研究所(原研)をはじめ関係各位の御指導、御支援のおかげと、厚く感謝致す次第であります。

かえりみますと 20 世紀は、科学優先主義のもと、科学技術が急速な発展を遂げてきましたが、1970 年代以後の反公害運動のブームを契機として、この路線に転換が求められてきました。その結果、テクノロジ・アセスメントが要求されるようになり、2 回のオイルショックに見舞われたとはいえ、原子力開発利用も、この大きな流れの中に押出されることになりました。これに加えて、三・一五島原発、フェルプス原発の事故の洗礼を受けた原子力に、冷たい逆風が吹き続けるのは当然と言えるかも知れません。しかし、21 世紀の世界人類の生活に不可欠な原子力エネルギーの開発利用の推進は、我々に課せられた責務と考えられます。このため、信頼性の高い原子力開発利用の実績を積み重ねることが大切なことは、論をまたないことではあります。これだけではうまくいかないような感があります。急がば回れで、もう一度原点に帰って新しい原子力技術システムの構築が必要なのかとも考える次第です。

1980 年代になって、地球環境問題が世界的に取上げられ、開発と環境の調和が模索されるとともに、基礎科学重視が我が国においても叫ばれてきて、基礎研究強化が図られてきております。本協会の放射線測定器の点検・校正等の業務も、この基盤技術の一つとして考えるべきかとも思います。創立 15 周年のこの時に、平成 4 年の計量法の改正(トレーサビリティ制度)に伴い、放射線測定器校正の認定事業者としての業務がスタートしたことも、単なる偶然と言えないような感があります。

この 15 年を振り返りますと、人員は当初の 8 名から 10 年で 48 名、現在は 78 名を数えています。組織は総務部、技術部の 2 部制から、総務、事業、研修の 3 部制になり、現在はこれに業務部が加わり、総務部には 2 課、事業部には 3 課室が設けられております。年間の事業規模は、当初の 6 千万円から、10 年で 4 億

円となり、現在は 7 億円を越えるまでに成長致しました。国からの業務による収入は、全体の 4 割を占め、残りは原研からの業務と民間からの業務が 3 割づつを占めて、安定した事業が展開できています。

現在でも、業務の中心は放射線測定器の点検・校正でありまして、これに関連する科学技術庁からの原子力 PA を目的とする簡易放射線測定器「はかるくん」の貸出しに関する受託業務が、収入の主要部分を占めていますが、通商産業省からの放射線知識の普及業務も着実に進められています。また試料の放射能測定関係につきましては、特に放射線管理試料の放射能測定、大型放射光施設の稼働前環境放射線調査等により、業務が拡大してきています。さらに施設等の放射線管理も、JRR-3 関係、NUCEF 関係等で、業務拡大がみられております。一方技術者の研修業務につきましては、「放射線管理入門」、「放射線管理・計測」、及び「原子力教養」の 3 講座等が実施されていますが、これらの開催の合計が、本年 100 回を達成致しました。この各講座は、関係各位の御協力により講師陣の質の高さを維持できており、今後のさらなる拡大が期待されています。

創立 15 周年は、次の 15 年間のスタートでもあります。この 15 周年を一つの節目として、公益法人としての社会的要請に的確に応えるべく、今後の原子力開発利用の基盤の一つとしての放射線計測関係の業務に、役職員一同さらなる努力を尽くす所存でございます。関係各位の一層の御指導、御鞭撻をお願い申し上げます。

新計量法による認定事業者

(財)放射線計測協会 千田 徹

新計量法は平成4年5月20日に公布され、平成5年11月1日から施行された。この法律改正により、ユーザから要求のあった計量標準を供給するための計量法トレーサビリティ制度が創設された。

これに伴い通産省の計量行政室の指導のもと、通産検査所、電総研及び認定事業者の申請予定事業者とでワーキンググループを設置し、法律の運用及び認定事業者が供給できる範囲などについて検討が重ねられた。この結果、標準供給体系、標準供給の対象量、特定二次標準器の適用範囲及び認定事業者になるための申請手続きの要領が決められた。

上記の決定により、放射線計測協会(以下「協会」という。)は、特定二次標準器(線、線用)として使用するための電離箱式照射線量計の校正を電総研に依頼するとともに申請書及び添付書類について通産検査所から、校正方法、校正精度算出法など技術的事項については電総研から事前ヒアリングを受けた。

これらの結果から申請書及び添付書類を整備し、平成7年8月3日に認定事業者としての認定申請を行い、平成7年9月29日の現地検査を経て平成7年12月1日付けにて通商産業大臣から認定事業者として認定された。

当協会が認定された事業の区分は、照射線量、照射線量率、吸収線量、吸収線量率、カマ、カマ率、線量当量及び線量当量率である。事業の範囲は下記のとおりで、

線は、 ^{137}Cs と ^{60}Co の2核種の線である。また、線量当量(率)の最高値は、線及び線の範囲とも1Sv(率もおなじ)以下である。

線(30keV以上200keV以下)

照射線量 : $1.2 \mu\text{C}/\text{kg} \sim 0.13\text{C}/\text{kg}$

照射線量率 : $1.2 \mu\text{C}/\text{kg}\cdot\text{h} \sim 0.13\text{C}/\text{kg}\cdot\text{h}$

吸収線量 : $41 \mu\text{Gy} \sim 4.4\text{Gy}$

吸収線量率 : $41 \mu\text{Gy}/\text{h} \sim 4.4\text{Gy}/\text{h}$

カマ : $41 \mu\text{Gy} \sim 4.4\text{Gy}$

カマ率 : $41 \mu\text{Gy}/\text{h} \sim 4.4\text{Gy}/\text{h}$

線量当量 : $48 \mu\text{Sv} \sim 1\text{Sv}$

線量当量率 : $48 \mu\text{Sv}/\text{h} \sim 1\text{Sv}/\text{h}$

線(200keV以上1,250keV以下)

(^{137}Cs , ^{60}Co)

照射線量 : $26\text{nC}/\text{kg} \sim 0.13\text{C}/\text{kg}$

照射線量率 : $26\text{nC}/\text{kg}\cdot\text{h} \sim 0.13\text{C}/\text{kg}\cdot\text{h}$

吸収線量 : $0.88 \mu\text{Gy} \sim 4.4\text{Gy}$

吸収線量率 : $0.88 \mu\text{Gy}/\text{h} \sim 4.4\text{Gy}/\text{h}$

カマ : $0.88 \mu\text{Gy} \sim 4.4\text{Gy}$

カマ率 : $0.88 \mu\text{Gy}/\text{h} \sim 4.4\text{Gy}/\text{h}$

線量当量 : $1.04 \mu\text{Sv} \sim 1\text{Sv}$

線量当量率 : $1.04 \mu\text{Sv}/\text{h} \sim 1\text{Sv}/\text{h}$

校正等業務の流れ



今後の校正等の業務の流れは図に示すように、計量法体系と従来の体系の二つに分けて運営される。

計量法体系での計量標準は、認定された事業の範囲において、当協会の保有する特定二次標準器、ワーキンググループによる校正等により一般ユーザに供給される。その証として、計量法ロゴマーク JCSS(Japan calibration service system)付きの校正証明書が発行されます。また、計量標準が供給されていない他の量(認定事業の範囲外の線、線、中性子の線量当量、表面汚染密度等)については、従来の体系通り、試験成績書を発行してユーザの要望に応えることとしている。

バージョンアップ

(財)放射線計測協会 本多 哲太郎

私が当協会に入ったのは協会設立後半年を過ぎた1981年5月です。

最初の業務は施設管理用フィルター及び廃液中の ^{90}Sr , ^{89}Sr の分析でした。 ^{89}Sr 分析は, Sr を発煙硝酸で分離精製後、放射平衡に達した ^{90}Sr と ^{89}Sr を炭酸塩で測定し、後日 ^{90}Y を分離して ^{90}Sr の放射能を求め、先の炭酸塩の加付値から ^{90}Sr の寄与分を差し引くというものでした。

放射能濃度等の計算は、正確にやろうとすると複雑になります。関数電卓を用いて、同じ結果が出るまで計算を数回繰り返します。試料数が少ない時は良いのですが、5個、10個と増えてくると繰り返しの回数が増えてきます。また、 ^{89}Sr の検出限界の計算がややこしく……BG測定を含め4回の測定値を用いる……加割の数が多く、どこまで数値を入力したか忘れてしまったり、閉じ加割の数が合わないなど、分離測定がうまくいっても最後の計算で間違いがあっては問題です。

当時、8ビットパソコンの出始めでS社のMZ、N社のPC、H社のベータマスター等があり、解決策はこれだと思いました。同じ頃、協会内でもパソコンが必要と言うことで、校正課にH社のパール3が導入されました。本体、プリンター、外付けFDそれに漢字システム等、総額70万程度はしていたと思います。

これはラッキー!パソコンが空いている時間をフルに活用し、約3ヶ月で試料毎の調票と一覧、検索、ファイル保存など、一応のプログラムを作りました。それまで、コンピュータはさわったことはあっても、ハレターに徹していたため、プログラムのことも知りませんでしたから、お手軽Disk BasicをA=A+Bから始めました。コンピュータは満足できるものではありませんでしたが、Basic言語はフォートラン言語などと違ってコンピュータ操作がいらす、プログラムのデバッグが簡単であるなど、若葉マークの自分にとっては使い勝手のよいものでした。これがパソコンとのつきあいはじめとなりました。

現在では、ペンティアムプロセッサを搭載したWINDOWS環境下のパソコンを使用して、データ整理から報告書作成まで行っています。主に使用するソフトは、"EXCEL"です。今では、Basic言語を忘れてしまうほどよく使用

するもののひとつになっています。

如何なるソフトも同じですが、バージョンアップを繰り返す度に、プログラムが大きくなって高速のCPUや広大なメモリがないと快適な動作環境が得られず、ハードウェアの更新が必要になります。

機能が追加され、いろいろなことができるようになるのは良いのですが、操作法が少し変わっただけで、お手上げ状態になることがあります。頭の中がバージョンアップに対応できないのです。

んな時は、HELP機能を使用します。いちいち分厚いマニュアルを取り出さなくても、 ボタンをダブルクリックすれば機能や操作法を教えてください。

機器は日々、進歩していますが、人の考え方、仕事の仕方はあまり変化しません。必要とする機能と価格を比較して投資(購入)しているつもりですが、マーケットに乗ってしまいがちです。導入しないと、世の中の流れに遅れてしまうという感覚がどこかにあります。このために、これが必要!という明確な目的がないと投資はむだになります。それを使う人は機械より重要です。機械の機能を理解し、その30%の機能を引き出してくれたら大変なものだと思います。

郵便、電話、FAX、そしてインターネットと情報の伝達方法は変化しています。世の中は、CALISと言われる紙いらずの商取引時代に向かって種々の分野で設計等の規格化、事務的な決済の簡略化が行われようとしています。将来は、ユーザーからの点検・校正や試料分析の依頼等も机上のパソコンで受けるようになるかもしれません。

パソコン通信に限らず、こういう情報を流して欲しい等々、ご意見がございましたら、是非おきかせください。業務内容のバージョンアップもはかりたいと思います。

15周年を振り返って

- 入社当時の思いで -

(財)放射線計測協会 根本 久

計量法の改正によって新たに設けられた、認定事業者(国家標準とトレーサビリティが確保された事業所)により、放射線測定器の校正や、標準照射等が行われ、信頼性の向上が成されようとしている。

我が(財)放射線計測協会(協会)も、認定事業者としての認定を受け、国の標準に基いた校正業務を行うため、法律改正後準備を行ってきた。今年その成果が実り認定事業者としてスタートした。また、発足から今年で15年目に当たり、協会としても区切りの年を迎えることとなります。

思えば、私が入社したのが昭和55年10月です。当時の協会のメンバーと言えば、理事長を加えて総勢8名という人員でした。世間では、実際に業務に携わる7名を揃って、七人の侍などといわれた(皮肉かも?)こともありました。この様に、発足当時は総務課、校正課、計測課と別れてはいましたが、人員的には、こじんまりとした法人でした。

私は、入社してすぐ計測課に配属され放射線管理用試料の計測の仕事をする事になりました。その後、半年で校正課との兼務を命じられ、どっちつかずの状態になり、それから半年過ぎて、兼務からはずれ校正課勤務になると言ったように、発足当時の慌ただしい現状をいま思えば身を持って体験していたようでした。その当時は、仕事に、職場に、そして、諸先輩方に慣れようと無我夢中でいた時期だったので、そういうことを感じ取ることができませんでした。

それ以降、今日に至るまで校正課に所属し、協会の移り変わりを校正課の中から見ていくことになったわけです。

発足当時の業務内容と言えば、ほとんどが日本原子力研究所(原研)線量計測課より依頼されたサーベイメーター等の点検校正や、原研の各施設からの放射線用試料の測定が主な業務であり、外部からの依頼は、最初の数年はほとんどありませんでした。校正や測定の方法についても、従来原研で行われてきた方法を、線量計測課の技術指導のもとに行うものでした。

その後、ユーザーやメーカーからの依頼が徐々に来ると、それらに対しても同様に校正等を行い原研の

技術を一般に普及する役目を担うようになりました。その後徐々に技術内容が拡大してゆき、現在のような、校正、計測、特性試験、のほか受託、研修、放射線知識の普及など多方面の業務を行うことが出来るようになりました。またユーザー、メーカー、輸入業者からの多種多様な依頼に対しても対応出来るようになったのです。

始め、原研の技術指導のもとで仕事をこなす事に追われていた私たちですが、様々な依頼品、依頼内容、またその問題点に直面するにつれて、校正や試験等に必要ノウハウや技術、各種測定器の基本性能、取り扱い方法など貴重な知識を数多く得ることが出来ました。このため、ユーザー、メーカー、輸入業者に対し、より信頼性の高い校正や試験を行うことが出来るようになりました。さらに、今年からスタートした。認定事業者により国家標準とのトレーサビリティを確実なものとして、なお一層の信頼性を向上させる事が出来ると確信しています。

人員や部課室についてもかなりの躍進をみせ、当初7名でスタートした人員も現在70名を越える人数となり、部課室も、総務課、経理課、校正課、計測課、技術開発室、研修部、業務部と当初の倍以上にまで拡大する発展ぶりです。

これら発足当時から今日までを、原研の持つ技術の修得や職員のレベルアップ、また信頼性の向上など、基盤固めをしてきた期間とするならば、この15年目の年が、本当の意味で協会の力を発揮する為の転換期であり、真価を問われる大事な時期にきていることを、改めて痛感させられます。今後は、今まで蓄えてきた力を十二分に発揮し、さらに、信頼性向上の為に研鑽し協会を発展させていかなければならないと思うこの頃です。

「はかるくん」とともに (財)放射線計測協会 野村 末雄

最初に(財)放射線計測協会(協会)が誕生後、立派に成長して15 才になったことを祝い、協会や関係者の皆様と喜びを分かち合いたいと思います。私は平成元年度から協会のお世話になっておりますが、それは丁度小・中学生でも使用できる簡易放射線測定器「はかるくん」の誕生した頃で、以来今日まで協会では主に「はかるくん」関係の仕事をお手伝いして参りました。協会の PA 関係の仕事が本格的に始まったのは「はかるくん」からのように思いますので、「はかるくん」の歴史を語ることは、大げさに言えば協会の PA の歴史を語ることでもあると思います。その思い出を兼ねて PA で経験した感想を述べてみます。

私が協会に参りました時には、もう科学技術庁の委託で「はかるくん」を作ることは決まっていたましたが、協会は製作を引き受けてもこれの PA の仕事まで引き受けるかどうかについては些か躊躇があったように聞いています。それは寄附行為には放射線計測の知識の普及とか書いてありますが、いわゆる PA は協会本来の仕事ではなく、協会には私も含めて PA には素人ばかりという事情もあったためでしょう。しかし当時の協会幹部の方々の英断で PA も含めて委託を受けることになり、昨今のような大事業になるとは恐らく当時の誰も考えていなかったと思います。これは私は別として、関係してきた協会の人々の熱心な努力の賜ですが、やはり一番大きいのは原子力あるいは放射線に対して PA の持っている意義が年々ふえこそすれ、減っていないことに原因があるように思います。「はかるくん」も最初の 450 台から今や 3,300 台になりました。

この急成長の原因を尋ねることは今後の参考にもなると思いますので、気のついた点を述べてみます。

「はかるくん」そのものの持つ良さ:ホケットサイズの持運び自由で簡単な計器でも自然放射線のような低放射線量が精度よく計れる面白さと便利さ、「はかるくん」というネーミングの持つ親しみ易さ。

「はかるくん」を無料で誰彼の区別なく貸すことにした容易さ:小さいとはいえ少なくとも国有財産である「はかるくん」にこのような措置を取られた科学技術庁の方の英断 - 私はあえて勇気と申し上げたい - に敬意を表します。

原子力を表面に出さず放射線を前面に出し、それでやってきたこと:原子力と聞いただけで身構える人がいますが、放射線だと馴染みの深い 線も放射線であり、放射線を計測している協会というので、安心して?色々聞いてくる人がいたように思います。

「原子力……協会」ではなく「放射線計測協会」という名前がよかったのでしょうか。

世の中の変遷:原子力発電量は年々増加し、国民の電力消費も年々ふえています。今では原子力発電の必要性を認める人は過半数をかなりこえています。安全性や放射能に不安を持つ人はまだかなりいます。「はかるくん」とは直接の関係はないのですが、1986 年の旧ソ連のチェルノブイリ原子炉事故の後、日本では特に食品中の放射能に大きな関心が集まり、放射線や放射能についても関心を持つ人がふえました。

手前味噌になりますが、協会関係者の絶え間ない努力:例えば、最初は一般個人に「はかるくん」を貸すだけでしたが、貸し出しの対象を学校や地方自治体等の団体に広げ、特に学校向けに放射線実験用のセトやテストも作り、また国や地方自治体等の催しに積極的に参加する外、科学技術館の催しにも参加させてもらったりと、最近では東奔西走で担当が些か悲鳴をあげる程多忙です。そして最初から一貫して「はかるくん」を借りた人や各種催しでの人の質問には親切に答えるとともに、その希望や意見を聞き、これらをできるだけ反映してきました。

例えば最初は展示も簡単でしたが、今では「はかるくん」以外の測定器も並べて放射線にも色々あることを実験し、またダストモニターを使って空気中の塵にも放射能があることを知ってもらったり、放射線利用関係の身近な物品も展示したり、子供向けには恐竜の組み立てを置く等、年々工夫をこらしています。

このようにして PA 活動は「はかるくん」だけを考えても、平成6年度の貸し出し数は個人が3,670台、団体が3,076台、研修会が154台、説明会が793台と合計7,693台に及んでおり、その他の活動を入れるとかなりの事業になっています。

最後に今後の個人的な感想と希望を述べさせていただきます。まず第一は止むを得ないとは言いながら展示会や研修・説明会等が立地県に集中していることです。今後は何とか他府県にも広げないと今後の立地が心配です。第二は学校向けの放射線や原子力に関する教育です。教育は文部省の仕事ですが、現状では特に理科教育が心配です。子供たちに科学・技術への関心を持ってもらうには教科書で教えるだけでは駄目で、放射線等の実験や野外実習等を通して興味を持ってもらうこと、またもっと実生活との関連で教える必要があるように思います。そしてそのためには我々ももっと知恵をしばらないといけないと思う今日この頃です。

第 11 回放射線計測夏のセミナー(電総研・

原研・名大共催)に参加して

(財)放射線計測協会 富永 洋

箱根、芦ノ湖畔の丘陵地にある広大な三菱岩崎家別荘跡地に建てられた素晴らしい成蹊大学箱根寮で、1995年8月5日から7日にかけて表記のセミナーが開催され、これに参加して大変楽しい夏の3日間を過ごさせてもらった。

さかのぼれば本セミナーは、現名大名誉教授の渡辺鑑先生がかって原研に在籍され、当時緊密な関係にあった原研 RI 製造部(現AIT-7部)の測定グループと名大渡辺研とが、1974年7月原研東海研で第1回の合同セミナーを開催したのに始まるという。1976年の第3回からは、放射能絶対測定等で近い関係にあった電総研のグループがこれに加わり、開催の当番・場所も回り持ちで、平均的にはほぼ2年に1回の割合で今日まで続けられてきた。なお、当協会は1991年の第9回から後援という形で参加するようになった。今回は名大森研究室の当番だが、元電総研の河田成蹊大教授の格別のお世話により、はじめに述べたように箱根の良い環境のもとで開かれたものである。

おそらくそのこともあって、参加者も32名とかなり多く、講演発表件数では26件と過去2回(各20件)より明らかに増加した。参加者の内訳は、渡辺名誉教授、名大森研7名、電総研5名、原研(RI、保物、研修所)9名、成蹊大河田教授以下6名。それに常連の馬場阪大教授、新たに岸川熊大助教授、そして当協会から2名(筆者と若手職員代表)が加わった。

発表内容を大きく分けると、放射線検出器の基礎4、放射能測定(線源製造を含む)10、線スペクトロメトリ3、中性子計測5、検出器信号のデジタル波形処理2、その他2となる。このうち、当協会からの寄与は、中性子計測で筆者の発表1件(原研、神戸製鋼との協力による応用計測)と放射能測定で原研発表への連名1件(ガスタ)であった。

この内容分類からみると、放射能測定の関係が最も多い。このことは、さきに述べた本セミナー成立の歴史的経緯から、いわば当然とも云えよう。しかし、全体的にみると放射能測定以外に、多種類の放射線を計測の対象とし、適用分野も原子炉内から、RI・線源製造、放射

線管理、測定器校正、標準の測定等と広い範囲にわたっている。

新しい計測技術又は技法につながる研究としても、イメージプレートはまだ明らかにされてなかった特性とその応用の研究、4 サト・イチ型プラスチックシンプレション検出器による線及び内部転換電子の測定、球型減速材と位置検出型³He 比例計数管との組み合わせによる中性子束の密度、方向、エネルギー分布、線量当量の同時測定など種々興味深く、今後に期待されるものが多かった。

このセミナーは、通常の学会とは異なり、発表時間(自己申告)も討論時間も充分にとれるだけでなく、3日間を通して一つの会場に全員が集い(従って個人の専門や関心ある所だけを選択して移動する自由さは無いが)、互いに気軽に討論し交流し合えるところに最大の特徴があると思われる。その点で、予定を少し変え夕食後に行われた森教授の「放射線クイズあれこれ」は、予想外に打ち解けた論戦の渦を巻き起こし大成功だった。

最後に、当協会の一員としては、新計量法に基づく標準供給体系が放射能計測に関しても、近い将来、実現するはずだという電総研の当事者(桧野氏)の話に強い関心を抱いた。また、協会の将来を考えると、新技術・先端技術への対応能力、さらにはその開発のポテンシャルを高める努力を怠らないことが重要で、その一環として、本セミナーへの今後一層積極的な(とくに若い層の)参加が強く望まれる。



会場玄関前の記念撮影 最後列女から2人目と3人目が協会参加者

研修講座 100 回記念祝賀会を開催

(財)放射線計測協会 岡本 利夫

去る6月21日(水)に阿漕ヶ浦倶楽部で研修講座100回を記念した祝賀会が、お招きした講師経験者及び理事長をはじめとする協会関係者、総勢82名の参会者を得て開催された。

研修講座は昭和58年に「放射線計測基礎講座」が開講され、続いて昭和60年11月に「原子力教養講座」が開講された。そして社会的要請に沿って昭和62年2月に「放射線計測基礎講座」を発展的に解消し、「放射線管理入門講座」と「放射線管理・計測講座」に分けて発足することになった。

昭和63年以降今日まで、「放射線管理・計測講座」を4回/年、「原子力教養講座」を2回/年、「放射線管理入門講座」を3回/年の頻度で開催してきた。そして、6月時点で3講座の開催回数が、放射線管理・計測講座51回、原子力教養講座23回、放射線管理入門講座26回となり、合わせて100回を迎えた。

理事長のご挨拶にもあったように、今後とも社会のニーズに耳を傾けながら原子力技術者への高度な知識と技術の研修、さらには原子力に関する正しい知識の普及のために努力を続けていきますので、皆様方のご指導とご協力をお願いいたします。

研修講座のご案内

当協会では下記3つの研修講座を定期的実施しています。

1.放射線管理入門講座(受講料:55,620円)

放射線管理業務に必要な入門的知識を習得しようとする方を対象とし、特に実習を通じて放射線管理の実際が体得できるカリキュラムになっています。

2.放射線管理・計測講座(受講料:57,680円)

放射線管理業務に数年の経験のある方、または同程度の知識、理解力を有する方を対象とし、特に実習で各種の放射線測定器を使用して確実な知識と技術が体得できます。

3.原子力教養講座(受講料:53,560円)

原子力関連職場の事務系の方を対象とし、原子炉から廃棄物処理までの原子力全般を判り易解説した内容であり、放射線測定の実習や施設見学もあります。

以上の3講座の平成7年度後期の開催日程は、次表のとおりです。

また、上記定期講座のほか、放射線業務従事者の教育訓練等の出張講座等も実施します。

なお、詳細な講座内容等のお問合せは、研修部(TEL029-282-5546)へご連絡下さい。

平成7年度及び8年度前期研修講座日程

講座名	日程
放射線管理・計測講座 第55回 第56回 第57回	平成8年 2.19(月)～2.23(金) 7.15(月)～7.19(金) 9.9(月)～9.13(金)
放射線入門講座 第29回	平成8年 5.20(月)～5.24(金)
原子力教養講座 第25回	平成8年 6.10(月)～6.14(金)

編集後記

本年後期の「放計協ニュース」をお届けします。

本号は、当協会の「創立15周年」並びに「認定事業者」資格取得の二重の祝事特集とさせていただきます。温故知新、歴史を振り返って明日からの認定事業者の重責を完遂させるため、役職員一同研鑽努力を誓っております。

関係各位のご指導、ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

放計協ニュース No.17 December.1995

発行日 平成7年12月10日

発行編集 (財)放射線計測協会

〒319-1106 茨城県東海村白方白根2-4

TEL 029-282-5546 FAX 029-283-2157

ホームページ <http://www.irm.or.jp>